

◇===== [第 78 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2025 年 2 月 1 日

◇=====◇

「斎藤前知事の再選という結果をもたらした選挙の問題については、次回に取り上げたいと思います」というお約束を、一か月遅れで果たしたいと思います。

兵庫知事選挙については、選挙後も様々な問題が浮上しており、斎藤氏を巡る疑惑はくすぶり続けています。その点でいえば、二期目の斎藤県政が任期途中で終了するという事態もありうるわけで、いまだ情勢は流動的だといえます。今後とも注視するべきかと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

お約束しておりました、昨年の兵庫県知事選挙についての分析を行いたいと思います。

まず今回の選挙結果を振り返っておきましょう。

選挙結果は当選した斎藤元彦氏が 1,113,911 票(44.85%)、次点の稲本和美氏が 976,637 票(39.32%)、清水貴之氏が 258,377 票(10.40%)などとなっています。今回の投票総数は 2,483,814 票、投票率は、55.65%となりました。

比較のために前回 2021 年の投票結果は、当選した斎藤元彦氏が 858,782 票(46.12%)、時点の金澤和夫氏が 600,728 票(32.27%)、金田峰生氏が 184,811 票(9.92%)などになっていました。投票総数は 1,861,986 票、投票率は、41.10%でした。

まず注目すべきは投票率の驚異的な伸びです。投票率では 14.55%の増加ですが、投票総数としてみると 621,828 票の伸びで、2021 年比では 25.04%の増加となります。これは今回の知事選挙が斎藤氏のパワハラ問題での失職に伴う出直し選挙という話題性があったためと、それ以上に知事選挙で繰り広げられたソーシャルネットワークサービス(以下 SNS)上での盛り上がりが深く関与していたと思われます。つまり、SNS が有権者の投票行動に大きな影響を与えたといえるでしょう。今回の兵庫県知事選挙の分析に当たっては、SNS で何が起こっていたのかを分析する必要があるということです。

日経新聞が今回の知事選挙についてのサマライズ的な記事をまとめています(「兵庫県知事選挙 内部告発問題が発端、異例の展開」2024 年 11 月 17 日付け)¹。

これによるとマスコミ上での当初予想では、有力視されていたのは稲村和美候補でした。

失職の原因となったのが、前西播磨県民局長の斎藤知事批判を公益通報とし

¹ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF156UL0V11C24A1000000/>

て扱わず、斎藤氏側が一方的にこれを誹謗中傷と言いつのって、前県民局長を自殺にまで追いやったという問題でした。この件について県議会は全会一致で不信任決議を行い、それを受けての失職だったわけですから、マスコミのこの情勢予測は極めて常識的なものであったわけです。

ところが SNS 上で異様な事態が進行し始めます。斎藤氏の X フォロワー数が急増し始めたのです。

東京新聞は次のように報じています²。

ネット選挙に詳しいシンクタンク「ネットコミュニケーション研究所」の中村佳美代表は指摘する。

研究所の分析によると、斎藤氏の X のフォロワー数は選挙戦最終日の 16 日時点で約 18 万。対抗馬の稲村和美氏は 1 万 5000 弱で 10 倍以上の差がついた。驚異的なのは増加のペースで、2 カ月で 15 万近く増えた。

このような SNS 上での支持の広がりについて、同紙はこの記事の中で松本創氏の話として次のように報じています。

松本氏は「3 月の告発以降、メディアは批判一色で異様なほど報道が過熱した。県民はうんざりし、メディアへの違和感が既にあった」と指摘する。さらに 1 人で駅立ちする様子などが SNS で拡散されることで「斎藤氏への同情や共感と、従前からのメディアや公務員、地方議員への不信と反感が表裏一体になった」とし、「既得権益に立ち向かう斎藤氏」とのストーリーが広がったとみる。

もともと斎藤氏のパワハラが原因であったのに、いつの間にか自らがいじめの被害者に化けるといふ、奇術師並みの戦術が功を奏したというべきでしょうか。

さらに SNS 上の異常事態として、稲村和美氏を誹謗する言説が流布したり、稲村和美氏の SNS のアカウントが複数回にわたって閉鎖されたりするなどの問題も生じました。サンテレビは次のように報じています³。

後援会は選挙期間中、稲村さんの後援会が開設した X のアカウントが、うその通報で二度凍結されるなど投稿ができない状態となり、選挙活動が妨害されたとしています。

この他、「県庁の建て替えに 1 千億円かける」「外国人参政権を進めている」などのうそが SNS 上で投稿拡散されたことが、公職選挙法違反の疑いに当たるとしています。

兵庫県警は稲村陣営の刑事告訴を受理しました（同記事）。

² 東京新聞 2024 年 11 月 24 日付 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/368123>

³ サンテレビ 2024 年 12 月 20 日付
<https://www.sun-tv.co.jp/suntvnews/news/2024/12/20/83822/>

加えて、斎藤元彦氏が SNS での戦略を PR 会社に委託したことを巡り、この行為が公職選挙法違反にあたるという指摘や、立花隆氏の SNS 上での誹謗中傷行為など、選挙後も様々な問題が噴出しています。⁴

このように、今回の兵庫県知事選挙では SNS の様々な問題が浮き彫りとなった感があります。

ファクトチェック（事実確認）や情報リテラシー（受け取った情報を批判的に処理する能力）、また匿名性の利点や問題点など、文化的に未成熟な SNS とどう向き合うのか。これもまた今日の大きな社会問題の一つといえるでしょう。

ただ、すべての有権者がこれらのデマゴギーに従ったわけではないということも今回の分析結果から読み取ることができます。

それは投票総数の増加と斎藤元彦氏への投票数の増加が必ずしも一致しないということからも明らかでしょう。

投票総数の伸びは、621,828 票でしたが、斎藤元彦氏の伸び数は 255,129 票に過ぎないことから見て取れます。

嘘でも有権者の心をつかめば選挙戦に勝利できる。そうであれば、真実を語って有権者の心をつかむことができれば、盤石の勝利がもたらされることでしょう。次の選挙戦での教訓になればと思います。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

●＝＝＝＝[再論 唯物論的社会契約論 下書き]＝＝＝＝＝●

経済の仕組みはその社会の基礎であり、社会のありようはその仕組みによって大きく変わります。では、資本主義経済が社会契約経済に代わったら、社会はどのように変わるのかを、唯物論的社会契約論に則ってみていくことにしましょう。

社会契約経済では法人税が100%となり、利子（配当含む）や地代が廃止されることから、企業は純粋に社会的分業を担う組織となり、そこで働く勤劳国民の社会契約実現の場となります。同時に、等価交換が貫徹されることとなりますので、不当な値切りなどもなくなり、すべての勤劳国民がその労働に応じた所得を得られるようになります。

このことによって、「職業に貴賤はない」という、資本主義では建前に過ぎなかった言葉が、実社会の原則となります。つまり格差の根絶です。

かつて福沢諭吉という男は、日本に資本主義を定着させるために「学問ノススメ」という書籍で、知識を必要とする職業を上級とし、単純労働を下級として格差社会を肯定しました。この悪辣な思想を、社会契約経済は一掃すること

⁴ jijii.com 2024 年 12 月 4 日付 <https://www.jijii.com/jc/v8?id=202412SaitoSNS-team>

になります。

もちろん300年以上続いてきた資本主義経済の残滓は、そうそう簡単に洗い流すことはできないでしょう。しばらくの間は習得するのに多大な努力を必要とする職業（例えば医師やパイロットなど）については、給与面での優遇などの措置を設けて、育成策をとらなくてはならないかもしれません。しかし、社会契約経済の下での暮らしが定着すれば、すべての職業が、社会契約(言い換えれば「分業と協業」の原則)の中で、誰もが社会(他者)が必要とするモノを生産し、お互いがお互いの必要を満たしあっていることを現実のこととして理解できるようになります。そうすれば、その中で自分の果たしている役割に誇りが持てるようになり、他の職業にたいして敬意を持てるようになれる。唯物論的社会契約論でいう「生き合う」という社会生活が定着するようになれば、そうした優遇措置なくしても、自分の能力と志向を社会に活かすことが人々の生きがいになることでしょう。

このように、社会契約経済の下では、まず格差が解消され、人々は自分の職業に誇りを持ち、他の人々の仕事に敬意を払うようになります。貧困を動機とする犯罪はなくなるでしょう。痴情のもつれや性的衝動を動機とする犯罪の撲滅にまでは責任は持てませんが、少なくとも経済犯罪は一掃できるはずです。

格差がなくなることから、受験競争(受験戦争)も解消されます(受験勉強は残ります。念のため)。

また、外国との交易においても等価交換を原則とした「攻勢交易」によって、関税ではなく国内市場と同じ価格で外国産製品を購入することで、国内産業の保護と交易相手国の市場育成を同時に諮り、輸出の拡大を実現できるでしょう。またこのことで疑似的な市場統合が図られるため、交易相手国と良好な外交関係を築くことができます。

そうした外交関係とも関連して、日本は武力を完全に放棄し(自衛隊の改組・全火力の廃棄)、他国にとっての脅威となる可能性をも捨て去り、そのことによって外国の武力行使の対象となることから免れることができます。

豊かな財政によって、老後の生活の安定、医療福祉の完全無料化、教育の完全無償化が実現し、すべての国民が自らの幸福を追求する土台を政府が保証できるようになります。

何よりも政府が、国民の生活を保障すること(経済的にも国際平和という点でも)を、自己の義務であることを明確にしていること、これが社会契約経済を基礎とした日本国の在り方となるのです。

この社会を実現するのは難しいことはありません。法人税を100%にし、利子(配当含む)と地代を禁止することを国の基本とするようにすればそれで済みます。これを基本法とすることを公約する政党をつくり、国会で多数(できれば2/3以上)を占めれば良いだけのことです。

そのために科学的左翼急進党(RSL)を立ち上げましょう。この目標に一致できる方はぜひ RSL の国会議員候補になってほしいと思います。

●=====●

◆=====【コラム】=====◆

時事解説のコナーでも触れましたが、SNS のもたらす問題点について少し考えておきたいと思います。

SNS が引き起こしている問題は、SNS の最大の特徴である匿名性にあります。社会に対して匿名で様々な意見を発信するという行為には、利点もあれば問題点もあります。

最大の問題は、自己の発言に対する無責任さでしょう。他人を誹謗中傷し、最悪の場合対象者を死に至らせるような言葉の暴力は、自身の名前を秘匿しているからこそできる行為なのではないでしょうか。少なくとも自身の発言に責任を持つということができなければ、とても自らの実名を明かすことはできないわけで、実名を明かさなくても済むということがこうした根拠のない、無責任な発言を許容する最大の要素なのではないかと思います。

一方利点は、暴力的な個人や強権的な権力機関から発言者を保護することができるという点にあります。とりわけ中国やロシア、北朝鮮など、独裁的な政権に対する批判が許容されない国においては、発信者の名前を秘匿しなければ、弾圧や処罰の対象にされてしまう可能性があります。

SNS 上での発信は、現在のところ実名で行うか匿名で行うかは自由です。少なくとも日本のように言論の自由が認められており、法律的にも保障されているのであれば、匿名で投稿する必要性は必ずしも高くはありません。筆者の場合も X などでツイートする際には実名で行うようにしています。

「無責任な葉柘植健はいたしません」という意思表示でもあるわけですが、いずれにせよ投稿する(発言する)場合には、その内容に責任をもって行うべきことは、ネット社会の最低限のマナーであることを忘れてはならないと思います。

◆=====◆

【活動報告】

三田市長リコール運動のチラシ、三田市民病院移転統合反対運動のチラシ等を配布しました。

次回は3月1日に発行の予定です。